

国土交通省では、人口減少を迎えているなか、働き手の減少を上回る生産性の向上と、担い手確保を進めるため、平成28年度より建設現場におけるi-Constructionの普及推進に取り組んでいます。

北陸地方整備局においても3本柱である「ICTの全面的な活用」、「全体最適の導入（コンクリート工の規格の標準化）」、「施工時期の平準化」を推進し、建設現場におけるプロセス全体の最適化を図り、魅力ある建設現場の実現を目指していきます。

本号の掲載内容

全般	・北陸地方整備局における令和2年度のi-Construction実施方針を決定 ・令和2年度北陸ブロック発注者協議会を開催
ICTの全面的な活用	・ICTの全面的活用にかかる技術基準類について

北陸地方整備局における令和2年度i-Construction実施方針を決定

北陸地方整備局では、5月14日(木)にi-Construction推進本部会議を開催しR2年度の実施方針を決定しました。

会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、出席者を最小限とし、人と人の距離を十分に確保するとともに、会議時間をできるだけ短縮しました。また、パソコンを使用したペーパーレス会議システムを導入し業務の効率化を図りました。

令和2年度の新たな取り組み

①簡易型ICT活用工事

ICT建機での施工が困難な現場でも、起工測量・出来形管理にUAV・レーザースキャナー等、ICTを最大限活用し、工事現場の生産性・安全性向上を図るもの。北陸独自の取り組みとして平成30年度から「チャレンジ砂防プロジェクト」を実施してきたが、砂防に限らずに「簡易型ICT活用工事」として全国的に取り組むこととなった。

ICT土工の施工者希望Ⅱ型において、「3次元設計データ作成」、「3次元出来形管理等の施工管理」、及び「3次元データの納品」を必須として実施した工事。

②小規模土工講習会

自治体等が発注する小規模な工事への普及拡大を図るため、小規模土工を対象とした講習会を開催。

③遠隔臨場監督検査

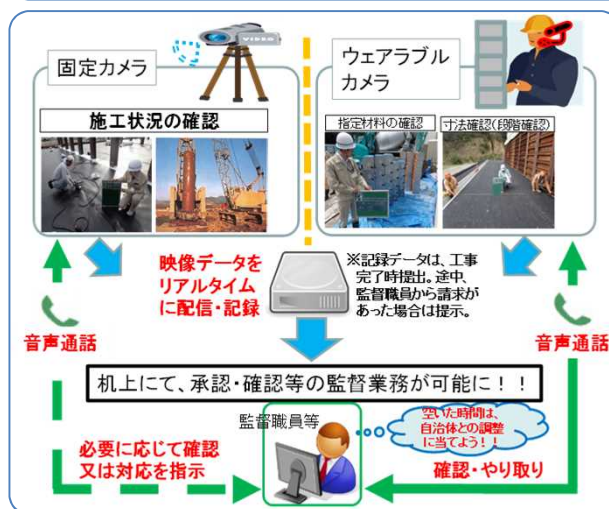
監督検査の効率化、及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場の試行を全事務所で推進。

④Web会議

業務の効率化、及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、全ての測量、地質調査、土木関係建設コンサルタント業務を対象に、業務内の打合せをWeb会議で行う取り組みを推進。



会議の様子(人と人の距離を2m程度確保)



ICTを活用した監督・検査の概要

ICTの全面的活用にかかる技術基準類について

i-Constructionにおける「ICTの全面的活用」にかかる技術基準類を、以下のURL(北陸地方整備局i-Constructionホームページ)で公表しています。

http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/i_Construction/hokuriku_ict.html

令和2年度北陸ブロック発注者協議会を開催

5月27日(水)に令和2年度北陸ブロック発注者協議会を書面で開催し、公共工事発注者としての共通認識を確認するとともに、令和2年度の活動計画、取り組み目標を決定しました。

令和2年度は重点的なテーマである「全国统一指標に基づく取組」「適切な工期設定」「発注見通しの統合の活用推進」に各発注機関がより一層取り組むとともに、週休2日の取り組みとして、年間を通じて毎月2回(第2週、第4週)の土日を対象とした「統一的な現場閉所」を行います。

令和2年度の活動計画

■ 全国统一指標に基づく取組み

「予定価格の適正な設定」、「適切な設計変更」、「発注や施工時期の平準化」の確実な実施

■ 適切な工期設定

月2回の土日の統一的な現場閉所による週休2日の促進※

■ 発注見通しの統合の活用推進

公表基準日を設定(四半期毎の当該月(4,7,10,1月)に各2回)、発注見通しの早期公表

■ 市町村支援

発注関係支援メニューによる市町村支援、発注関係の事務相談キャラバンの継続

詳細はこちらをご覧ください⇒<http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/burokkukouhyou/hyoudai.html>

※月2回の土日の統一的な現場閉所

□ 建設業は、改正労働基準法の施行から5年後(令和6年度)に罰則付きの時間外労働規制が適用

□ 令和6年度以降の「4週8休の確保」に向けた週休2日推進に向け、北陸ブロック発注者協議会が連携して取り組みを実施

□ 毎月の第2週、第4週の土日※を「現場閉所の統一日」に設定し、週休2日を実施

※ 就業規則等で第2週、第4週以外を休日とする場合、読み替えられるものとする。

令和2年度 週休2日モデルカレンダー

7月						
日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

8月							9月							10月							11月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
						1	30	31	1	2	3	4	5					1	2	3	1	2	3	4	5	6	7
2	3	4	5	6	7	8	6	7	8	9	10	11	12	4	5	6	7	8	9	10	8	9	10	11	12	13	14
9	10	11	12	13	14	15	13	14	15	16	17	18	19	11	12	13	14	15	16	17	15	16	17	18	19	20	21
16	17	18	19	20	21	22	20	21	22	23	24	25	26	18	19	20	21	22	23	24	22	23	24	25	26	27	28
23	24	25	26	27	28	29	27	28	29	30				25	26	27	28	29	30	31	29	30					

2021年

12月							1月							2月							3月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5						1	2	31	1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6
6	7	8	9	10	11	12	3	4	5	6	7	8	9	7	8	9	10	11	12	13	7	8	9	10	11	12	13
13	14	15	16	17	18	19	10	11	12	13	14	15	16	14	15	16	17	18	19	20	14	15	16	17	18	19	20
20	21	22	23	24	25	26	17	18	19	20	21	22	23	21	22	23	24	25	26	27	21	22	23	24	25	26	27
27	28	29	30	31			24	25	26	27	28	29	30	28							28	29	30	31			

「北陸ブロック発注者協議会」

北陸地方整備局、北陸農政局北陸信越運輸局、大阪航空局、第九管区海上保安本部、関東森林管理局、北陸財務局、金沢国税局、長野自然環境事務所、東日本高速道路(株)新潟支社、中日本高速道路(株)金沢支社、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社

新潟県、県内30市町村、富山県、県内15市町村、石川県、県内19市町

全79機関で統一実施

i-Construction推進本部 事務局

(問い合わせ先) 北陸地方整備局 企画部 技術管理課長 (3311)

企画部 施工企画課長 (3451)

〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館 TEL025-280-8880(代)